



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3058 URL <https://ir.sanyodo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,671	△10.1	△40	—	△28	—	△46	—
2021年3月期第1四半期	5,195	9.5	166	—	182	—	172	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △43百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 196百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△6.45	—
2021年3月期第1四半期	23.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,116	3,332	23.6
2021年3月期	14,762	3,375	22.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,331百万円 2021年3月期 3,374百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△6.6	150	△76.4	200	△70.1	50	△73.3	6.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	7,400,000株	2021年3月期	7,400,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	116,606株	2021年3月期	116,606株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	7,283,394株	2021年3月期1Q	7,283,394株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により、厳しい状況で推移しました。ワクチンの接種が開始されるなど、一時期は段階的に経済活動を再開していく動きもありましたが、変異株の蔓延により感染者数が再度増加に転じるなど依然として感染拡大の影響に留意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けております。このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、文具・雑貨などの販売部門を顧客のニーズの変化にあわせて展開するとともに、学びたい、健康になりたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、4月にシャオ西尾店(愛知県西尾市)、5月に菰野店(三重県三重郡菰野町)の開店を行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間末時点で店舗数は76店舗3校となりました。また、6月にシャオ西尾店(愛知県西尾市)に「スポーツクラブアクトスWill_G(ウィルジー)」を導入し、フィットネス導入店舗は11店舗となりました。

オペレーション面では、前年度に引き続き物販・レンタルを同時に取扱い可能な統合セルフレジを5店舗に導入し、セルフレジ導入店舗は66店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症による市場の変化に対応するため営業時間の変更を実施し、2店舗で開店時間を早めると共に、7店舗で閉店時間の短縮を実施いたしました。

主要な部門の売上高は、書店部門30億82百万円、文具・雑貨・食品部門4億76百万円、セルAV部門2億23百万円、TVゲーム部門1億97百万円、古本部門1億71百万円、レンタル部門3億78百万円、新規事業部門66百万円、サービス販売部門72百万円となりました。

増収部門としては、セルAV部門が6.0%増、新規事業部門が47.2%増、サービス販売部門が3.7%増となりました。

減収部門としては、書店部門が9.7%減、文具・雑貨・食品部門が8.2%減、TVゲーム部門が5.2%減、古本部門が13.1%減、レンタル部門が28.6%減となるなど、前期の巣ごもり需要の反動などから、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46億71百万円(前年同四半期比10.1%減)、営業損失40百万円(前年同四半期は営業利益1億66百万円)、経常損失28百万円(前年同四半期は経常利益1億82百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億72百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は141億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少いたしました。これは主に、商品が増加した一方で現金及び預金が減少したことにより流動資産が6億93百万円減少したこと、有形固定資産の増加により固定資産が46百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては107億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少いたしました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少したことから流動負債が4億93百万円減少し、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が1億9百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819,613	3,021,887
売掛金	289,843	269,512
商品	5,425,549	5,524,913
その他	262,055	287,495
流動資産合計	9,797,061	9,103,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,110	1,127,088
土地	2,082,910	2,082,910
その他(純額)	357,342	390,041
有形固定資産合計	3,553,364	3,600,040
無形固定資産	138,758	140,979
投資その他の資産	1,273,558	1,271,292
固定資産合計	4,965,681	5,012,312
資産合計	14,762,742	14,116,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,209,670	3,953,889
電子記録債務	2,892,686	2,890,787
1年内返済予定の長期借入金	485,456	478,256
未払法人税等	149,516	5,808
契約負債	—	82,894
賞与引当金	49,004	31,311
ポイント引当金	98,370	11,200
資産除去債務	13,859	1,321
その他	461,863	411,818
流動負債合計	8,360,426	7,867,288
固定負債		
長期借入金	1,946,386	1,828,822
退職給付に係る負債	319,034	322,626
資産除去債務	607,266	613,561
繰延税金負債	73,926	74,188
その他	79,708	77,129
固定負債合計	3,026,322	2,916,328
負債合計	11,386,748	10,783,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金	1,139,163	1,139,163
利益剰余金	215,317	168,364
自己株式	△100,520	△100,520
株主資本合計	3,239,960	3,193,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,708	112,613
退職給付に係る調整累計額	26,344	25,420
その他の包括利益累計額合計	134,053	138,033
非支配株主持分	1,981	1,464
純資産合計	3,375,994	3,332,504
負債純資産合計	14,762,742	14,116,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,195,747	4,671,477
売上原価	3,567,228	3,261,731
売上総利益	1,628,518	1,409,746
販売費及び一般管理費	1,461,647	1,450,328
営業利益又は営業損失(△)	166,871	△40,581
営業外収益		
受取利息	467	359
受取配当金	2,292	2,156
受取保険金	772	1,365
補助金収入	6,485	—
その他	9,370	11,401
営業外収益合計	19,387	15,281
営業外費用		
支払利息	3,849	3,103
その他	275	169
営業外費用合計	4,125	3,273
経常利益又は経常損失(△)	182,134	△28,573
特別利益		
固定資産売却益	22,036	783
特別利益合計	22,036	783
特別損失		
固定資産除却損	0	—
差入保証金解約損	—	18,800
特別損失合計	0	18,800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,170	△46,591
法人税、住民税及び事業税	25,649	2,779
法人税等調整額	4,828	△1,900
法人税等合計	30,477	878
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173,692	△47,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,314	△517
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	172,378	△46,952

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	173,692	△47,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,832	4,904
退職給付に係る調整額	4,645	△923
その他の包括利益合計	22,478	3,980
四半期包括利益	196,171	△43,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,856	△42,972
非支配株主に係る四半期包括利益	1,314	△517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 消化仕入取引

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。また、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、従来、販売時に収益を認識していましたが、付与したポイントに係る他社への支払額を控除して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,185千円、売上原価は9,514千円、販売費及び一般管理費は11,430千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。